



2025年10月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 荒木 康太郎 TEL 03 (6279) 4581
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	1,581	63.7	406	-	404	-	265	-	269	-	265	-
2024年10月期第1四半期	966	40.7	△104	-	△106	-	△133	-	△128	-	△133	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	36.89	36.65
2024年10月期第1四半期	△17.76	△17.76

(参考) EBITDA 2025年10月期第1四半期 444百万円 (前年同期比584.4%増)
2024年10月期第1四半期 65百万円 (前年同期比42.2%減)
調整後EBITDA 2025年10月期第1四半期 423百万円 (前年同期比938.0%増)
2024年10月期第1四半期 41百万円 (前年同期比55.2%減)

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) キャッシュ・フローに関する説明(参考情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	4,039	2,399	2,364	58.5
2024年10月期	4,062	2,296	2,277	56.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	-	0.00	-	24.18	24.18
2025年10月期	-	-	-	-	-
2025年10月期(予想)	-	0.00	-	33.90	33.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,326	31.8	1,265	285.0	1,261	295.9	820	540.3	830	483.6	112.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期1Q	7,380,568株	2024年10月期	7,380,568株
② 期末自己株式数	2025年10月期1Q	102,727株	2024年10月期	102,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期1Q	7,277,841株	2024年10月期1Q	7,231,766株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(のれんの減損)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策金利の引き上げや大企業を中心とした賃金の上昇は継続し、景気回復の兆しも見られるものの、一方では各種生活必需品の急激な物価上昇や、欧米では新政権の発足に伴う関税政策などによる海外景気の下振れリスクなど、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2024年の広告費は3兆6,517億円（前年比9.6%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2023年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2024年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはメディア事業を中心に事業を展開しており、当該事業においては主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、メディア事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービス及び事務人材の人材派遣サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

主要事業であるメディア事業において、リーガルメディアでは、新規顧客開拓を推し進めるとともに、解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2025年1月における掲載枠数（注1）は3,299枠（前年同月比34.3%増加）、掲載顧客数（注2）は1,151件（前年同月比15.0%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、企業の採用意欲の高まりが継続していることや、積極的な広告出稿等から転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当第1四半期連結累計期間における問合せ数は24,402件（前年同期比41.3%増加）となり、大幅に増加いたしました。

なお、保険事業については、これまで取り扱ってきた個人向け保険に加え、より成長性が期待できる法人向け保険にも注力する方針であり、現在保険事業のリソースを法人保険の商品開発に投下して個人向け保険の販促投資は取り止めていることから、保険事業の顧客数は横ばいで推移しております。

以上の結果、国際会計基準（IFRS）に準拠した当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,581,021千円（前年同期比63.7%増）、営業利益は406,074千円（前年同期は103,567千円の損失）、税引前四半期利益は403,939千円（前年同期は106,365千円の損失）、四半期利益は264,799千円（前年同期は132,926千円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は268,503千円（前年同期は128,465千円の損失）となりました。

当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として前期、前々期の2カ年については中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付ける一方、当連結会計年度については大幅な投資は抑制し、通常程度のコストコントロール下で実態の利益水準をお示しする「利益創出期間」と位置付けております。そのため、当第1四半期連結累計期間の各段階利益に関しては前年同期比で大幅に伸長しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

なお、当社は2024年4月18日開催の取締役会において、リーガルメディア事業部と派生メディア事業部を束ねる「メディア事業本部」を新設することを決議しており、前第2四半期連結会計期間より従来「リーガルメディア関連事業」としていた報告セグメント名称を「メディア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

[メディア事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、新たなユーザーの獲得に向けた施策検討を行うとともに、前期より徐々に拡大してきた高価格商品の販売が好調に推移いたしました。また、派生メディアにおいては、企業の採用意欲の高まりが継続していることや積極的な広告出稿といった背景に加えて、送客の質や量が評価されていることも起因し、転職メディア「キャリアズム」の案件数が大幅に増加いたしました。なお、派生メディアは主に転職メディア「キャリアズム」が同事業の大半の収益を占めております。以上の結果、売上収益は1,430,421千円（前年同期比59.1%増）、セグメント利益は504,981千円（同446.8%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は898,821千円(同75.6%増)、営業利益は364,144千円(同130.8%増)となりました。また、派生メディアの売上収益は531,600千円(同37.3%増)、営業利益は140,837千円(前年同期は65,446千円の損失)となりました。

[HR事業]

人材紹介に関しては、今期は効率性を重視した体制により売上収益の拡大と黒字化を目指して取り組んでおります。以上の結果、売上収益は132,486千円(前年同期比170.9%増)、セグメント損益は34,844千円(前年同期は80,046千円の損失)となりました。

[保険事業]

株式会社アシロ少額短期保険が営む保険事業は、これまで既存商品の拡販に注力しておりましたが、前期より主に新商品の開発に注力しており、商品開発等今後の成長に向けた準備を行っております。以上の結果、売上収益は18,115千円(前年同期比0.9%減)、セグメント損益は17,199千円の損失(前年同期は20,075千円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ14,998千円増加し2,440,722千円となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が72,712千円増加した一方、現金及び現金同等物が62,701千円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ37,779千円減少し1,598,033千円となりました。これは主に使用権資産が27,874千円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,038,755千円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ84,706千円減少し1,204,793千円となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務が42,123千円、未払法人所得税が38,199千円それぞれ減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ41,270千円減少し434,716千円となりました。これは主に社債及び借入金が14,319千円、リース負債が26,954千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,639,509千円となりました。

③資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ103,195千円増加し2,399,246千円となりました。これは主に四半期利益の計上により利益剰余金が268,503千円増加、期末配当の実施等により資本剰余金が181,472千円減少したことによります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62,701千円減少し、1,533,770千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは169,131千円の資金流入(前年同期は98,335千円の資金流入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期利益の計上403,939千円、減価償却費及び償却費の計上39,261千円、減少要因として売上債権及びその他の債権の増加72,712千円、法人所得税の支払177,338千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは16,292千円の資金流出(同1,768千円の資金流出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,689千円、無形資産の取得による支出14,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは215,540千円の資金流出(同146,436千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として配当金の支払による支出174,877千円、長期借入金の返済による支出26,394千円、リース負債の返済による支出25,563千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益+減価償却費及び償却費-その他の収益 +その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
財務諸表における営業利益	△103,567	406,074
+減価償却費及び償却費	38,912	39,261
-その他の収益	△7,046	△1,707
+その他の費用	136,549	199
小計	168,415	37,754
EBITDA	64,849	443,827
+有給休暇引当金繰入額	878	4,064
+株式報酬費用	2,970	2,970
+敷金の計上額の調整	67	267
-使用権資産償却費の調整	△27,989	△27,874
小計	△24,073	△20,574
調整後EBITDA	40,775	423,254

(注)千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,596,471	1,533,770
売上債権及びその他の債権	785,135	857,847
その他の流動資産	44,118	49,105
流動資産合計	2,425,724	2,440,722
非流動資産		
有形固定資産	79,714	70,793
使用権資産	204,241	176,366
のれん	1,138,725	1,138,725
無形資産	16,709	15,569
その他の金融資産	120,882	121,147
繰延税金資産	75,023	75,022
その他の非流動資産	517	410
非流動資産合計	1,635,812	1,598,033
資産合計	4,061,536	4,038,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	557,773	515,650
社債及び借入金	149,362	137,940
保険契約負債	39,345	37,727
未払法人所得税	177,338	139,139
リース負債	103,801	105,191
その他の金融負債	70,452	72,555
その他の流動負債	191,427	196,591
流動負債合計	1,289,498	1,204,793
非流動負債		
社債及び借入金	343,471	329,152
リース負債	81,861	54,907
その他の金融負債	5	1
引当金	50,649	50,656
非流動負債合計	475,986	434,716
負債合計	1,765,484	1,639,509
資本		
資本金	610,556	610,556
資本剰余金	870,381	688,909
利益剰余金	865,319	1,133,822
自己株式	△70,333	△70,333
その他の資本の構成要素	1,207	1,210
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,277,131	2,364,165
非支配持分	18,920	35,081
資本合計	2,296,051	2,399,246
負債及び資本合計	4,061,536	4,038,755

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上収益	966,083	1,581,021
売上原価	639,570	888,359
売上総利益	326,513	692,662
販売費及び一般管理費	300,577	288,096
その他の収益	7,046	1,707
その他の費用	136,549	199
営業利益 (△損失)	△103,567	406,074
金融収益	62	62
金融費用	2,860	2,197
税引前四半期利益 (△損失)	△106,365	403,939
法人所得税費用	26,561	139,139
四半期利益 (△損失)	△132,926	264,799
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△128,465	268,503
非支配持分	△4,461	△3,704
四半期利益 (△損失)	△132,926	264,799
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△17.76	36.89
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△17.76	36.65

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期利益 (△損失)	△132,926	264,799
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値に係る純変動の有効部分	25	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	25	3
その他の包括利益合計	25	3
四半期包括利益	△132,901	264,802
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△128,440	268,506
非支配持分	△4,461	△3,704
四半期包括利益	△132,901	264,802

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権
2023年11月1日 時点の残高	608,453	963,797	723,159	△81,338	3,251
四半期利益(△損失)	-	-	△128,465	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	△128,465	-	-
譲渡制限付株式報酬	-	2,970	-	-	-
剰余金の配当	-	△98,424	-	-	-
新株予約権の失効	-	28	-	-	△28
所有者との 取引額等合計	-	△95,426	-	-	△28
2024年1月31日 時点の残高	608,453	868,371	594,694	△81,338	3,223

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	合計		
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	合計				
2023年11月1日 時点の残高	△112	3,139	2,217,209	10,241	2,227,450	
四半期利益(△損失)	-	-	△128,465	△4,461	△132,926	
その他の包括利益	25	25	25	-	25	
四半期包括利益合計	25	25	△128,440	△4,461	△132,901	
譲渡制限付株式報酬	-	-	2,970	-	2,970	
剰余金の配当	-	-	△98,424	-	△98,424	
新株予約権の失効	-	△28	-	-	-	
所有者との 取引額等合計	-	△28	△95,454	-	△95,454	
2024年1月31日 時点の残高	△87	3,136	1,993,315	5,780	1,999,095	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の 構成要素 新株 予約権
2024年11月1日 時点の残高	610,556	870,381	865,319	△70,333	1,211
四半期利益(△損失)	-	-	268,503	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	268,503	-	-
譲渡制限付株式報酬	-	2,970	-	-	-
剰余金の配当	-	△175,978	-	-	-
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	-	△8,463	-	-	-
所有者との 取引額等合計	-	△181,472	-	-	-
2025年1月31日 時点の残高	610,556	688,909	1,133,822	△70,333	1,211

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計				
2024年11月1日 時点の残高	△4	1,207	2,277,131	18,920	2,296,051
四半期利益(△損失)	-	-	268,503	△3,704	264,799
その他の包括利益	3	3	3	-	3
四半期包括利益合計	3	3	268,506	△3,704	264,802
譲渡制限付株式報酬	-	-	2,970	-	2,970
剰余金の配当	-	-	△175,978	-	△175,978
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	-	-	△8,463	19,865	11,401
所有者との 取引額等合計	-	-	△181,472	19,865	△161,607
2025年1月31日 時点の残高	△1	1,210	2,364,165	35,081	2,399,246

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△106,365	403,939
減価償却費及び償却費	38,912	39,261
非金融資産の減損損失	136,549	-
金融収益	△62	△62
金融費用	2,860	2,197
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△68,528	△72,712
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,226	△4,987
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	45,187	△27,360
保険契約負債の増減額(△は減少)	△3,712	△1,619
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,274	4,062
その他の金融負債の増減額(△は減少)	0	1,951
株式報酬費用	2,970	2,970
その他	△2,344	107
小計	99,967	347,747
利息の支払額	△1,632	△1,278
法人所得税の支払額	-	△177,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,335	169,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△1,689
無形資産の取得による支出	-	△14,400
その他	-	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△16,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込による収入	-	11,401
配当金の支払いによる支出	△94,628	△174,877
長期借入金の返済による支出	△26,394	△26,394
リース負債の返済による支出	△25,279	△25,563
その他	△135	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,436	△215,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,869	△62,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,953	1,596,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,084	1,533,770

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、「ベンナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと、転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業及び労働者派遣法に基づく人材派遣等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計			
売上収益							
外部収益	898,907	48,900	18,276	966,083	966,083	-	966,083
セグメント間収益	650	940	-	1,590	1,590	△1,590	-
合計	899,557	49,840	18,276	967,673	967,673	△1,590	966,083
セグメント利益又は損失 (損失は△)	92,355	△80,046	△20,075	△7,767	△7,767	△95,800	△103,567
金融収益	-	-	-	-	-	-	62
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,860
税引前四半期損失	-	-	-	-	-	-	△106,365
その他の項目 非金融資産の減損損失 (注2)	136,549	-	-	136,549	136,549	-	136,549

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. 非金融資産の減損損失の詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (のれんの減損)」に記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	メディア 事業	HR事業	保険事業	計			
売上収益							
外部収益	1,430,421	132,486	18,115	1,581,021	1,581,021	-	1,581,021
セグメント間収益	498	1,135	-	1,633	1,633	△1,633	-
合計	1,430,919	133,620	18,115	1,582,654	1,582,654	△1,633	1,581,021
セグメント利益又は損失 (損失は△)	504,981	34,844	△17,199	522,626	522,626	△116,552	406,074
金融収益	-	-	-	-	-	-	62
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,197
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	403,939

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(のれんの減損)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは、毎期末又は減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを実施しております。

前第1四半期連結累計期間において、派生メディア事業にて運営しているビッコレ関連事業について減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、減損損失を136,549千円計上しました。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(千円)	△128,465	268,503
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失)(千円)	△128,465	268,503
希薄化に伴う四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失)(千円)	△128,465	268,503
加重平均普通株式数(株)	7,231,766	7,277,841
新株予約権による増加(株)	—	47,465
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,231,766	7,325,306
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△17.76	36.89
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△17.76	36.65
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 110個 (普通株式 33,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,530個 (普通株式 153,000株)	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。